

会派行政視察報告書

◇5月 8日（水）「日鐵住金建材(株)
大阪製造所」

津波避難タワーについて

◇5月 8日（水）「泉大津市」

防災の取り組みについて

2013年6月

知多市議会「市民クラブ」

視察報告書

日 時	平成 25 年 5 月 8 日（水） 11 時から 12 時
視 察 先	大阪府高石市 日鐵住金建材株式会社大阪製造所
視 察 項 目	津波避難タワーについて
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三）
視 察 内 容	<p>日鐵住金建材株式会社大阪製造所を訪問し、同社名古屋支店土木営業室の久野室長と大阪製造所の大沼所長から概要説明を受けた後、構内に建設された津波避難タワーに上り、説明を受けながら見学した。</p> <p>このタワーは、従業員や近隣住民の津波災害時における避難場所確保を目的に建設されたものだが、津波経験を生かした、地震や津波に強い防災・エコ商品として、セーフガードタワー（SGタワー）「Uコラム－H構造」津波避難タワーとして、市販されている。</p> <p>一見したところ、3階建ての構造物に屋上がついた4層の建物に見え、内側に階段、外側にスロープが設置されていた。建築基準法の規定では、避難場所として有効なのは屋上のみであり、1階から3階までは昇降時の通路としては利用できても、2階・3階フロアを避難場所としては利用できない。</p> <p>1 実績</p> <p>(1) 公共：袋井市浅羽地区…230名収容のタワー（平成24年11月竣工）</p> <p>(2) 民間：日鐵住金建材株式会社仙台製造所…200名収容のタワー （平成24年11月竣工）</p> <p style="text-align: center;">〃 大阪製造所…165名収容のタワー （平成25年1月竣工）</p> <p>※ 三重県御浜町に100名収容のタワー（平成25年3月竣工）を建設中</p> <p>2 大阪製造所SGタワーの設置条件と設計条件</p> <p>(1) 設計条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波高さ＝10メートル（設計用浸水深＝7メートル） ・水深係数＝2.0（実質5メートル） <p>(2) 避難面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難面積＝115.5平方メートル ・1人＝0.7平方メートル換算で165人収容
所 感	<p>日鐵住金建材株式会社は、東日本大震災で仙台製造所が津波に襲われたものの、工場の緑地の高台に避難し全員が無事だった経験を踏まえ、自社技術を活かした津波避難タワーを開発し自社工場に設置するとともに、事業として公共・民間に販売していた。</p> <p>構造も基礎を始め柱も、漂流物が衝突し一本が破損しても影響がない構造となっていた。避難路も階段と共にスロープが設置されており、弱者に対しても優しい設計であった。避難スペースには電源や収納も確保されていた。</p> <p>設置に際しては5年間の税免除対象となる配慮がされていたが、建築基準法の規制により途中階のスペース活用が出来ない実態も確認できた。</p> <p>知多市では津波の到達まで90分で、津波の高さも5メートル程度であるが、臨海部の工場が液状化等により避難経路が寸断されたときや、避難が困難な方の避難場所の確保対策として有効であると感じた。</p>

視察報告書

日 時	平成 25 年 5 月 8 日（水） 13 時 30 分から 15 時
視 察 先	大阪府泉大津市
視 察 項 目	防災の取り組みについて
視 察 者	市民クラブ（近藤久義、小坂 昇、夏目 豊、荻田信孝、島崎昭三）
視 察 内 容	<p>泉大津市の防災対策の特徴は、災害時の応援協定を結んでいるところである。協定は、大規模災害発生時は行政機関のみでは、物的・人的にも限界があるため、民間企業等との協力体制を整え、連携を深め地域防災力を強化するもので、33 件となっている。その内容は、避難地 9 件、避難所 15 件、食料等の提供 8 件、生活必需品の提供 8 件、資機材の提供 8 件、人的支援 7 件、その他 11 件の 66 件である。</p> <p>本年 4 月には、N T T 西日本と避難所における特設公衆電話（非常用電話）の解説に関する協定を結んでいる。この内容は、災害発生時に電話機を接続することにより通話可能となるもので、一般回線より優先順位が高いため比較的つながりやすいというものである。電話回線の施設は N T T 側で、電話機は市が準備するもので、市内の避難所 35 箇所に設置するものである。</p> <p>また市町村広域災害ネットワーク協定を 20 団体（19 府県の 19 市 1 町）と締結している。この内容は、災害発生時における市民生活の安定化と復旧の迅速化を図るため、自前では不足する公的防災力を補い、強化するためのもので、都道府県を超えた市町間で災害時の相互支援ネットワークを構築している。具体的な取り組みは、合同での実践訓練、防災担当職員の短期研修派遣、課題に応じたマニュアル作成等である。</p> <p>このネットワークにおける取り組みは、相互支援体制としてどこの自治体が震度 6 弱以上の地震が発生したかを確認のうえ、自動的に被害状況の把握、先遣隊の派遣を実施して応援支援団体からの情報によって支援を実施することが事前に優先順位が決められている。また、連絡の混乱を防ぐため支援窓口を一本化し、備蓄品も相互補完できる体制を整えているというものであった。</p>
所 感	<p>泉大津市の防災対策に関する特徴は、災害時における充実した応援協定、市町村広域災害ネットワーク災害時相互応援に関する協定、N T T 西日本と避難所に設置する特設公衆電話回線、民間マンション等に協力を願った一時避難場所の設置等々であった。</p> <p>とりわけ、市町村広域災害ネットワークの相互応援については、太平洋側の市町村が多く参加されているが、現在、南海トラフを震源とする大地震が予測されていることから、知多市も日本海側の市町村との応援協定の締結を模索すべきと思われる。</p> <p>当市においても相互応援協定について積極的な検討を要望したいと思う。</p> <p>また、新設した小学校においては、災害時のトイレに屋外のプールの水を利用できる配管をつないでいるとのお話も確認できた。都市部においては災害時においてトイレをどのようにするのかも緊急な課題の一つになる。このような方策も今後防災対策の中に組み入れることを検討したいと考える。</p>